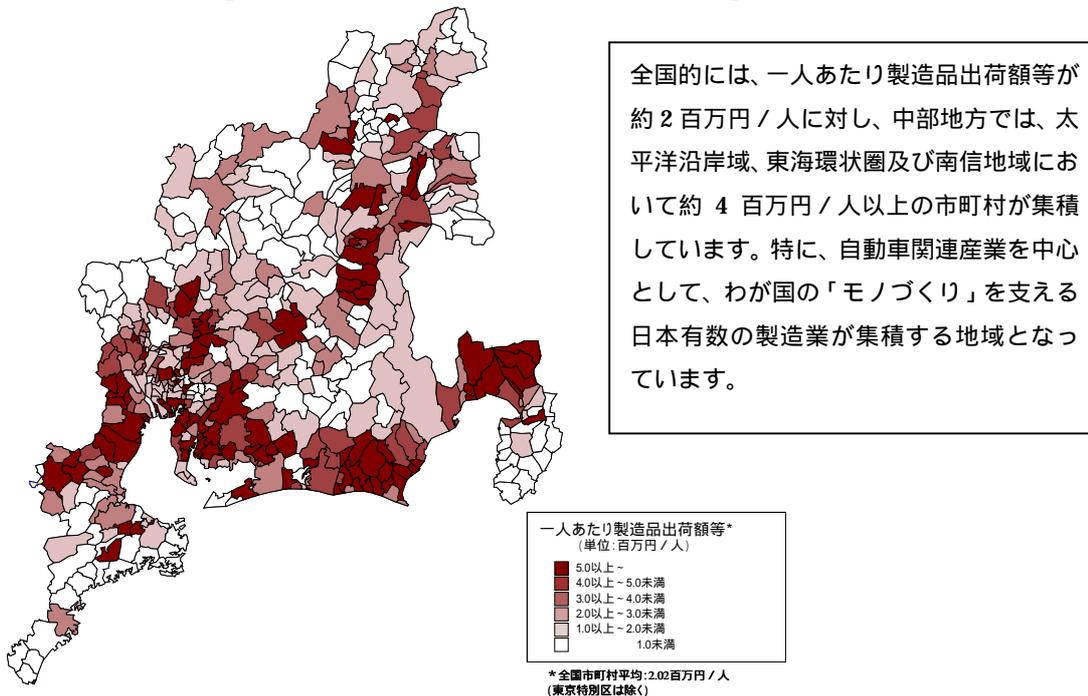


第2項 中部地方の現状、地域特性と課題

(1) 過渡期にある中部地方の産業

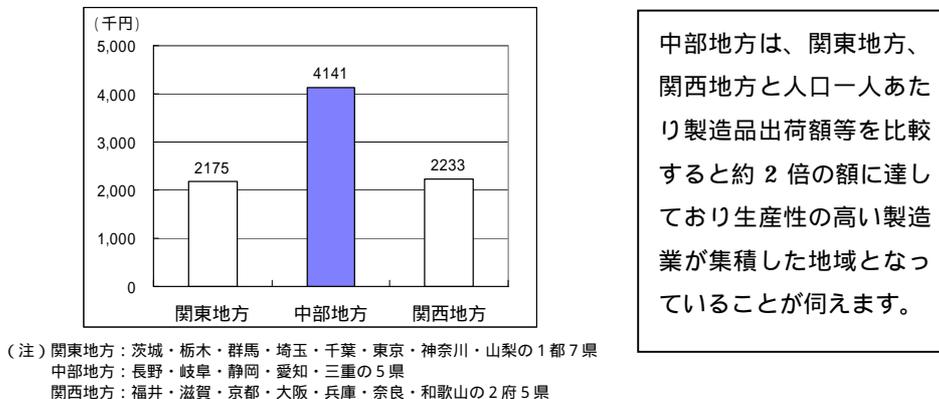
中部地方は、世界を代表する自動車産業や高い技術力を誇る地場産業など「モノづくり」の生産拠点として、日本経済の国際的な産業競争力の源泉となってきました。しかし、東アジアをはじめとする海外諸国の技術力向上や我が国産業の高コスト構造からの脱却の遅れ、海外市場を睨んだ生産拠点の流出による産業の空洞化などにより、近年その競争力は国際社会において低下する傾向にあります。

図表 1-2-1 中部地方における人口一人あたり製造品出荷額等(2001年)の状況
[日本有数の製造業が集積する中部地方]



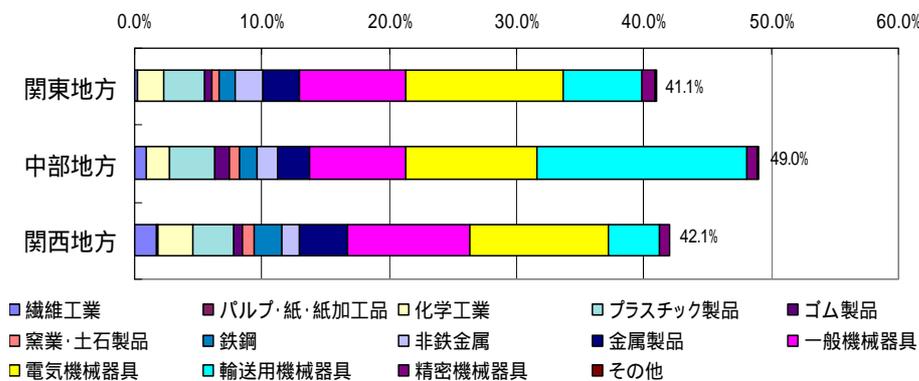
出典) 経済産業省「工業統計」(2001年)、総務省「住民基本台帳要覧」(2001年)をもとに作成

図表 1-2-2 人口一人あたり製造品出荷額等の3大都市圏比較図
[生産性の高い中部地方の製造業]



出典) 経済産業省「工業統計」(2001年)、総務省「住民基本台帳要覧」(2001年)をもとに作成

図表 1-2-3 製造品出荷額等に占める基盤的技術産業の割合
[高い基盤的技術産業の集積を誇る中部地方]

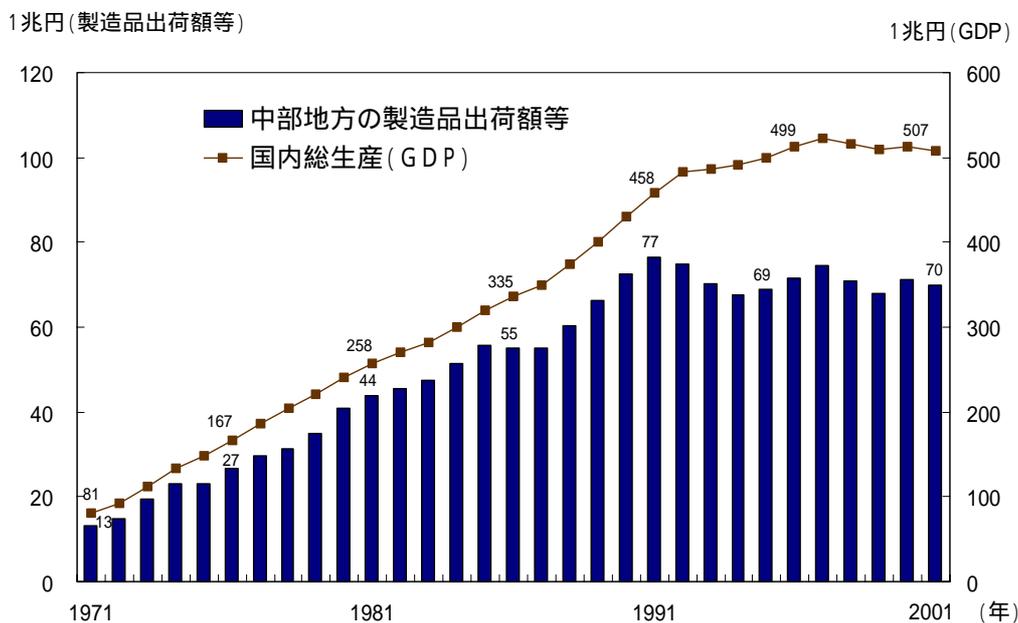


(注1) 関東地方：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨の1都7県、中部地方：長野・岐阜・静岡・愛知・三重の5県、関西地方：福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の2府5県
(注2) 基盤的技術とは、例えば、熱処理、プレス、組み立て加工のようなもので、グラフの凡例の各業種について「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」では合計249の基盤的技術産業が定められている（例えば、輸送用機械器具に対する、自動車車体製造、自動車部品製造など）。

出典) 経済産業省「工業統計」(2001年)より作成

中部地方は「モノづくり」を支える基盤的技術産業が域内に集中しており、基盤的技術産業が産業全体に占める割合は関東・関西に比べて高いものとなっています。とりわけ、輸送用機械器具(自動車産業など)に係る基盤的技術産業が高度に集積しており、中部地方が我が国の自動車産業の要となっていることがわかります。

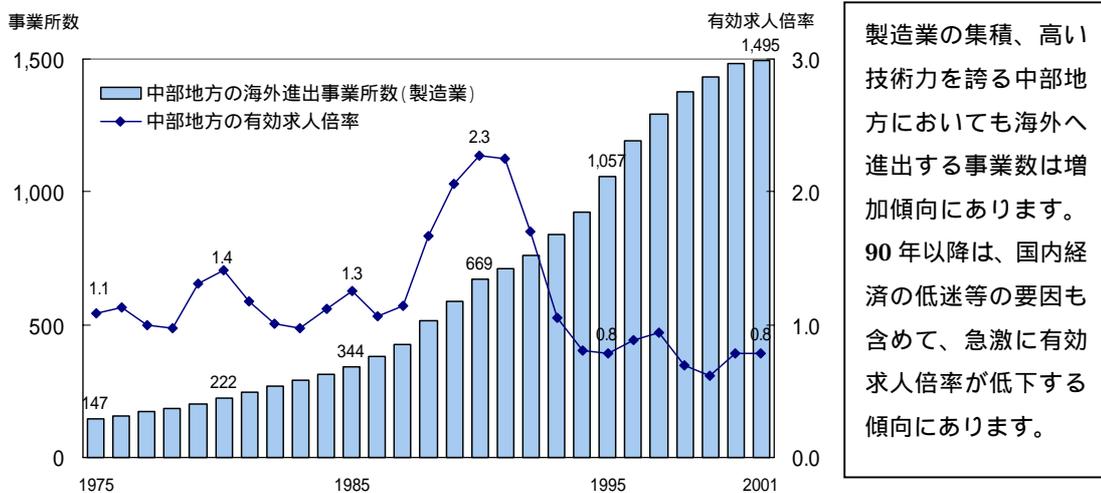
図表 1-2-4 中部地方の製造品出荷額等と国内総生産(GDP)の推移
[近年低下の見える中部地方の製造品出荷額]



国内経済の低迷が長期化する中でも、中部地方は、全国比約1割の人口で、約2割の製造品出荷額等を担うなど「モノづくり」の拠点として日本経済の国際的な産業競争力の源泉となってきました。しかし、わが国の高コスト構造や生産拠点の海外流出などにより、近年その競争力は国際社会において低下が懸念されています。

出典) 経済産業省「工業統計」、内閣府「国民経済計算」

図表 1-2-5 中部地方における海外進出事業所数（製造業）と有効求人倍率の推移
 [生産拠点の海外進出が拡大する製造業の事業所数]



出典) 東洋経済「海外進出総覧」、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県労働局資料

【地域の声】

- ・ 空洞化克服と新産業の強化では、従来の強さを更に強くするという方向が重要。(まんなか懇談会)
- ・ 中部の産業集積の活用、活性化のために、中部ブランドを世界に情報発信することが重要。(まんなか懇談会)
- ・ 中部は、東京、大阪に比べて土地、オフィス等の賃料水準が低く投資のしやすい地域。企業にとっては非常に負担が軽く進出しやすい。そういう面をもっと推進する動きが欲しい。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 次の時代を牽引する新産業の創出による地域づくりを目指すべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ 中部地方は常に新しい産業を育て日本の産業をリードしてきたが、最大課題は製造業の空洞化である。(まんなか懇談会)
- ・ 企業進出しやすい社会生活環境の整備を(規制緩和、在日外国人の生活支援等)。(市町村長ヒアリング)

(2) 国際競争力強化が求められる国際物流・国際交流基盤

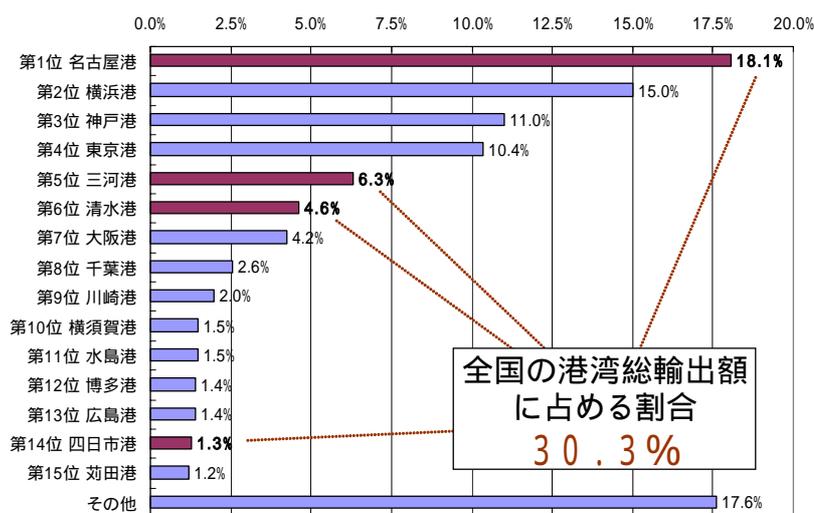
地域づくりから見た産業競争力の問題については、とりわけ物流における高コスト構造と輸送時間短縮が大きな課題として指摘されています。中部地方には国際物流拠点として我が国の国際物流を支えてきた名古屋港、清水港、四日市港といった特定重要港湾¹と名古屋空港がありますが、背後にある幹線道路との接続の悪さやリードタイム²の長さが国際競争力の低下を招いています。また、名古屋空港の就航便数の少なさから、中部地方の航空貨物の多くが新東京国際空港や関西国際空港から発着している状況にあります。中部国際

¹ 特定重要港湾：国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾であると政令で指定された港湾を指す。

² リードタイム：[lead time]輸入貨物が到着してから荷主が荷物を引き取るまでに要する時間。

空港の開港を契機に拠点性の回復・向上が期待されており、名古屋市をはじめ各都市から空港までの距離が従来よりも遠くなる傾向にあるなか、既存鉄道の改善新型車両の導入や高速自動車道の整備などにより、空港へのアクセス時間の短縮を図るなど、アクセス網の充実とアクセスの定時性確保に向けた取り組みが強く求められるところとなっています。また港湾施設についても産業の国際競争力の強化に向け積極的な取り組みが求められています。

図表 1-2-6 主要貿易港の輸出額上位 15 港のランキング
[我が国の国際物流を支える中部地方の港湾]



中部地方の主要貿易港の輸出額を見ると、全国の約 3 割を占めており、わが国の輸出を支える重要な役割を担っています。一方、輸入額は約 1 割となっています。わが国の産業競争力を高める上では、国内外の物流を支える港湾機能の強化、物流の迅速化が求められています。

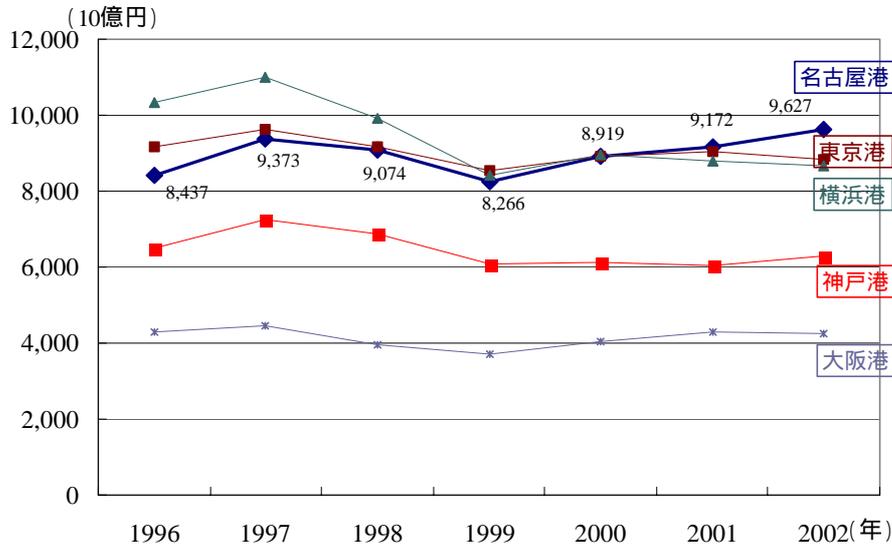
出典) 財務省「貿易統計」(2002年)をもとに作成

図表 1-2-7 中部地方からの主な定期航路
[世界の港と結ばれている中部地方の港湾]



中部地方の港湾は、約 40 の国、地域の 100 以上の港とコンテナ定期航路で結ばれています。

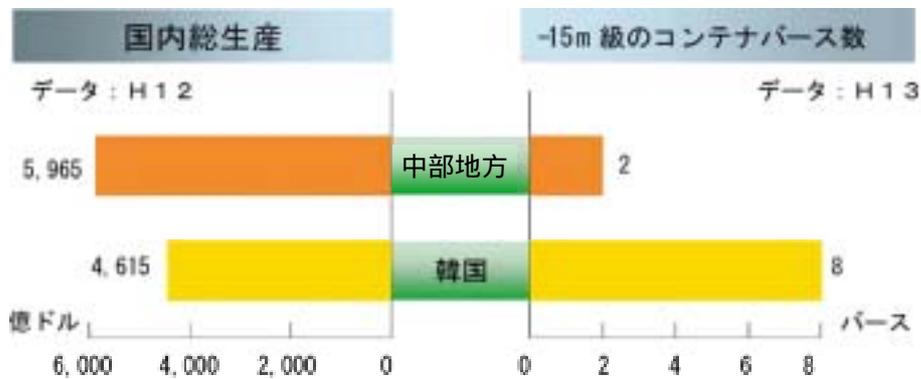
図表 1-2-8 五大港貿易額の推移
 [我が国の国際物流の一翼を担う名古屋港]



名古屋港は全国一の貿易額を誇り、我が国の国際物流において重要な地位を占めています。国際的な物流競争が激化する中、引き続き強い競争力を持った港湾であるための整備が求められています。

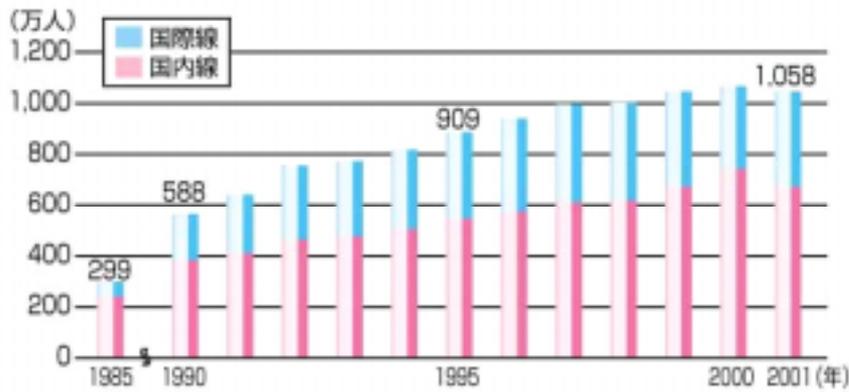
出典) 日本関税協会「外国貿易概況」より作成

図表 1-2-9 中部地方と韓国の国内総生産及び大水深コンテナバース数の比較
 [中部地方に求められる港湾施設の充実化]

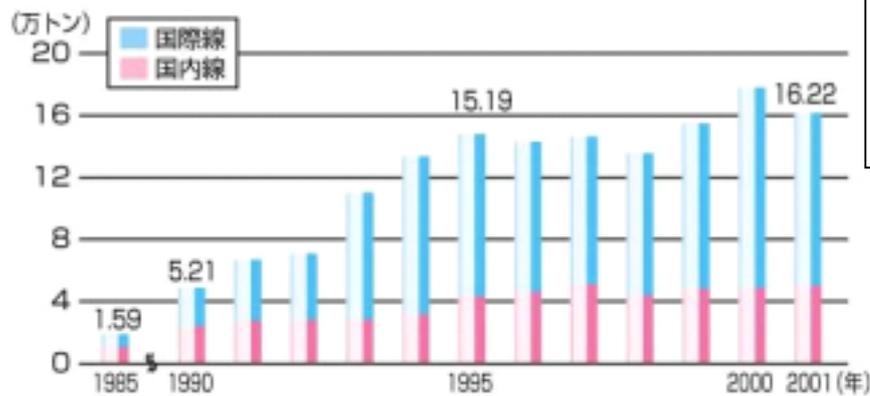


中部地方は、総生産において韓国一国を上回っていますが、水深15メートル急の大水深コンテナバース数では大きく遅れています。国際的な競争力向上のために、国際的な水準にあわせた港湾の整備が課題となっています。

図表 1-2-10 名古屋空港の旅客数
 [年々増加する名古屋空港の旅客数と航空貨物の取扱量]



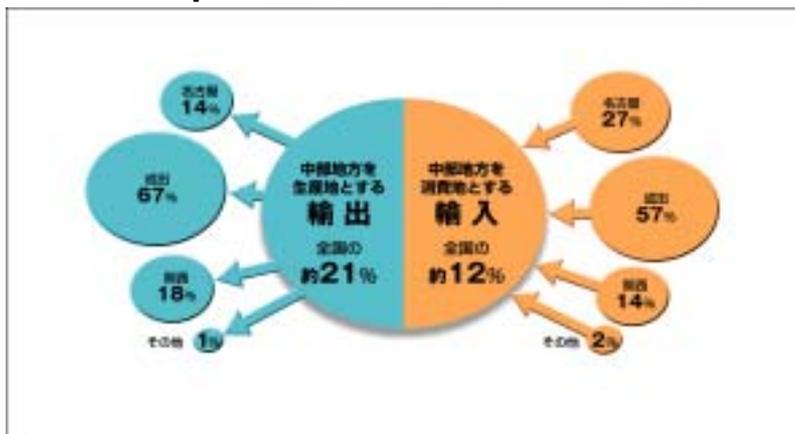
[名古屋空港の航空貨物取扱量]



名古屋空港の旅客数や航空貨物の取扱量は年々増加傾向にあり、中部地方においてもグローバルな人とモノの交流拡大に対応した空港の整備が求められています。

出典) 中部国際空港(株)

図表 1-2-11 中部地方発着の国際物流の利用空港
 [名古屋空港の利用が少ない中部地方発着の国際貨物]



中部地方から輸出される航空貨物の約9割、中部地方に輸入される航空貨物の約7割が東西の主要な空港を利用しており、航空貨物の面では地元空港を利用する割合がこの地域の経済力、生産力に見合っていないといえます。

出典) 名古屋税関「管内における輸出入貨物に係る物流動向調査」2002年度第1回

注) 中部地方(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)

注) 数値は7日間(2002年9月1日~7日)の調査結果に基づく

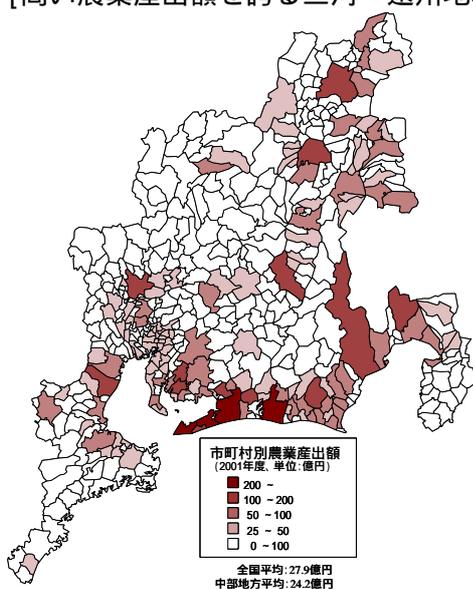
【地域の声】

- ・ 港湾をハブ港湾として道路と一体になった整備すべき。(まんなか懇談会)
- ・ 名古屋港への道路アクセス改善や施設使用料の引き下げなど、名古屋港の整備も非常に有効な手段。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 港湾機能の強化・大水深コンテナバースの整備を進めるべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ 都市と産業・物流拠点を繋ぐネットワークの強化が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 空港、港湾の機能強化と道路網等周辺インフラ整備が必要。特に中部国際空港のアクセス整備を。(企業ヒアリング)
- ・ I T S等の活用による交通結節点間のスムーズな交通確保が必要。(企業ヒアリング)
- ・ 交通のハイテク化が不可欠である。(企業ヒアリング)
- ・ 産業経済を伸ばすためには輸送システムあるいはアクセスの改善が必要。(まんなか懇談会)
- ・ 道路、空港、港湾等の物流・通信・電力機能の強化と利用における費用の低減が必要。(企業ヒアリング)

(3) 中部地方の農産物・水産物の現状

中部地方の農業産出額は全国平均に比べ若干少ないものの、市町村別にみると全国第1位の豊橋市や第3位の渥美町、第6位の浜松市など全国的にみても農業産出額の高い市町村があります。特に東海道沿線の三河地域や遠州・駿府地域では農業が盛んな市町村が多く連なっています。また、水産物については、静岡県焼津港は漁港別水揚量で全国第2位、漁業養殖業総生産量では、三重県が全国第6位、静岡県が全国第7位となっています。これからの地域づくりを考える上では、中部地方の豊かな自然環境に育まれた農産物や水産物などを地域固有の資源としてとらえ、地域の活性化に結びつけていくことが求められます。

図表 1-2-12 中部地方における農業産出額（2001年）の状況
[高い農業産出額を誇る三河・遠州地域の市町村]



出典) 生産農業所得統計(2001年)

図表 1-2-13 農業産出額上位10市町村
(単位: 億円)

順位	都道府県名	市町村名	農業産出額
1	愛知県	豊橋市	516
2	北海道	別海町	413
3	愛知県	渥美町	394
4	宮崎県	都城市	329
5	熊本県	熊本市	294
6	静岡県	浜松市	273
7	北海道	帯広市	259
8	青森県	弘前市	230
9	北海道	芽室町	224
10	北海道	音更町	223

出典) 農林水産省「生産農業所得統計」(2001年)

図表 1-2-14 漁業・養殖総生産量上位 10 都道府県と水揚量上位 10 漁港（2001 年）
 [漁業・養殖生産量が盛んな三重県、静岡県] [全国トップレベルの水揚量を誇る焼津港]

(単位：万トン)

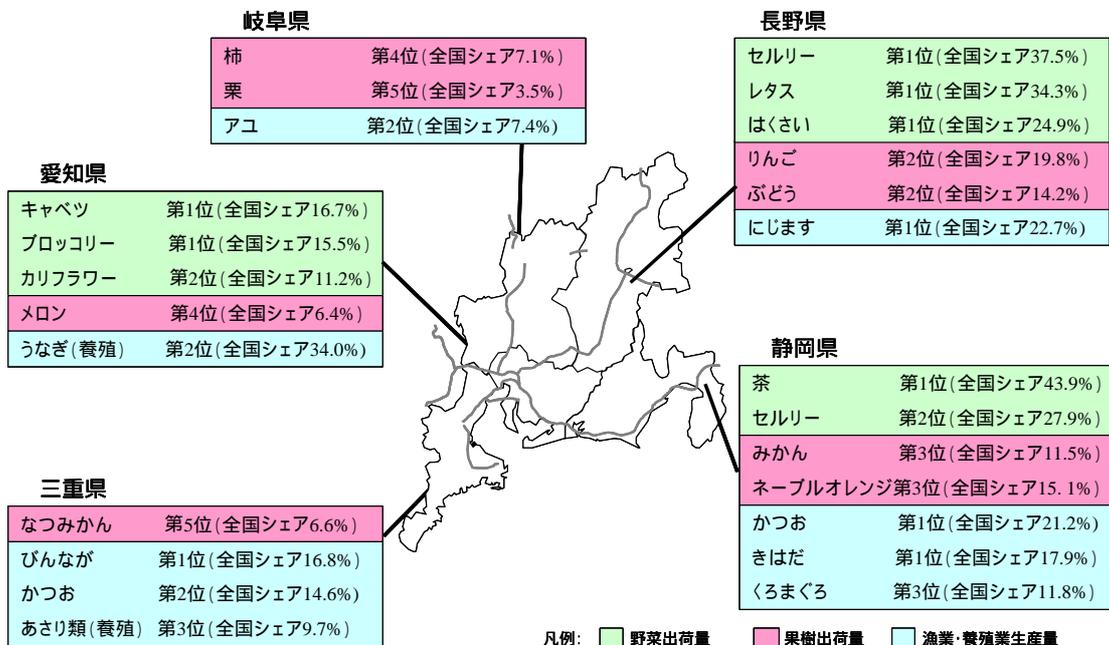
順位	都道府県名	漁業・養殖業 総生産量	全国シェア
1位	北海道	159.0	26.0%
2位	宮城県	44.2	7.2%
3位	青森県	34.7	5.7%
4位	長崎県	32.6	5.3%
5位	茨城県	27.3	4.4%
6位	三重県	20.1	3.3%
7位	静岡県	19.5	3.2%
8位	岩手県	19.4	3.2%
9位	千葉県	18.6	3.0%
10位	愛媛県	16.4	2.7%

(単位：万トン)

順位	漁港名	水揚量	全国シェア
1位	銚子(千葉)	23.7	7.4%
2位	焼津(静岡)	21.6	6.7%
3位	八戸(青森)	21.4	6.7%
4位	石巻(宮城)	16.3	5.0%
5位	釧路(北海道)	12.7	4.0%
6位	気仙沼(宮城)	12.6	3.9%
7位	境(鳥取)	9.3	2.9%
8位	稚内(北海道)	9.0	2.8%
9位	松浦(長崎)	7.8	2.4%
10位	根室(北海道)	7.6	2.3%

出典)農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(2001年) 出典)(財)農林統計協会「水産物流統計年報」(2001年)

図表 1-2-15 中部地方の主要な農産物・水産物
 [豊かな自然の恩恵を受けた中部地方の農産物・水産物]



出典)農林水産省「野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」、「果樹生産出荷統計」、「漁業・養殖業生産統計年報」(2001年)より作成

中部地方の農産物では、愛知県の野菜、長野県の野菜および果樹、静岡県の茶など国内でトップシェアを占める主要な農産物が生産されています。また、水産物についてみると、静岡県、三重県で国内トップシェアの水産物が生産されており、中部地方は農産物・水産物に恵まれています。

【地域の声】

- ・ 地場産業・物流機能を支える幹線道路の整備を。(市町村長ヒアリング)
- ・ 高速交通体系の整備に即した農産物流通システムの構築や特産品のブランド確立が課題。(市町村長ヒアリング)
- ・ 中部地方は農林水産物が豊かであるということを地域の特徴として広くPRしていくべきでは。(まんなか懇談会)

- ・ 食文化も含めた地域づくりで地域の魅力向上を図るべき。(まんなか懇談会)

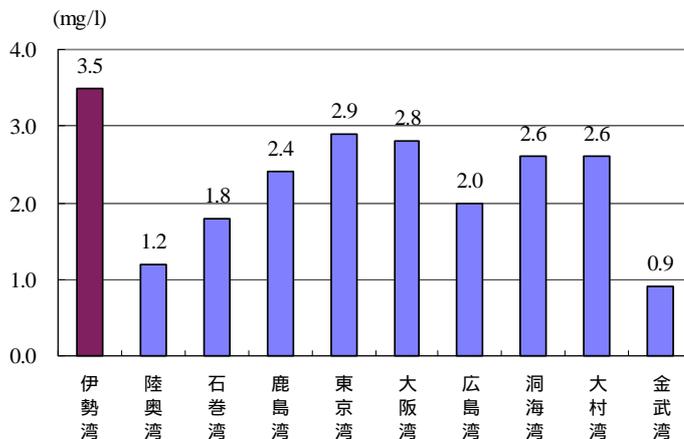
(4)対策強化が望まれる環境問題

中部地方には、アルプス山系など 3,000m 級の山なみとそれを源泉とする大きな河川など豊かな自然があり、その恵みのもとで産業や人々の生活が営まれています。しかし、山林の荒廃や農地の減少による保水能力の低下、都市化による雨水の浸透能力の低下などにより、水循環機能や生態系の崩壊、土砂災害や水害の危険性の増大、都市部のヒートアイランド化など様々な問題が生じています。また、伊勢湾など閉鎖性水域における富栄養化に伴う水質悪化も大きな問題となっています。

日常の産業活動や市民生活においては、関西地方や近畿地方に比べて自動車への依存度の高い地域が形成されており、近年の交通量の増加に伴って、名古屋や岐阜・静岡・四日市・浜松・豊橋など各拠点都市の中心部など交通量の多い地域では、大気汚染・騒音問題など沿道環境の悪化が顕在化しています。一方、都市部における廃棄物処分場の不足が逼迫した問題となっており、地球温暖化への対応とともに、環境にやさしい循環型の地域形成が求められています。

図表 1-2-16 主要湾における汚濁負荷濃度¹ (平成 12 年)

[東京湾や大阪湾に比べ水質改善の遅れる伊勢湾]



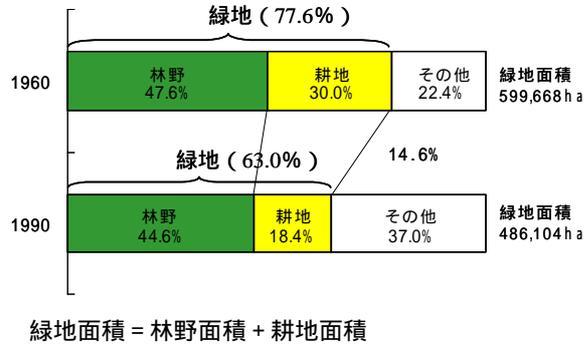
伊勢湾は東京湾や大阪湾に比べて水質の悪化が進んでいます。今後、海辺づくり・海岸づくりなどによって自然環境の保全を進めていくなど、水質改善に向けた早期の取り組みが求められています。

出典) 環境省「平成 14 年版環境白書」

¹ 汚濁負荷濃度：有機物による水質汚濁の度合いを示す化学的酸素要求量 (COD) のこと。グラフ中の数値は、COD の年平均値である。

図表 1-2-17 中部地方における緑地面積の推移
[減少傾向を示す中部地方における緑地面積]

- 名古屋50km圏における緑地面積の変化 -
(1960 - 1990年)



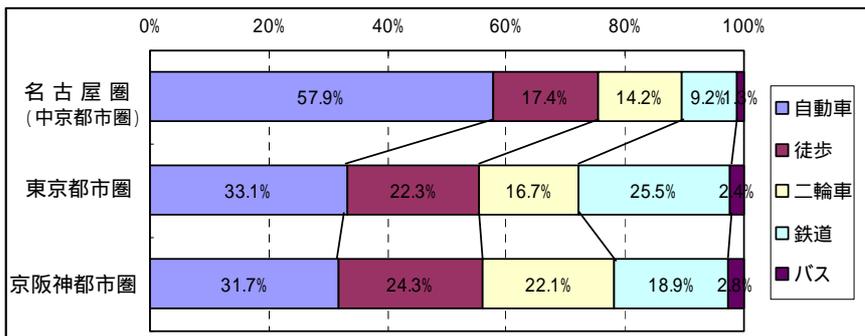
中部地方においても名古屋を中心に緑地面積が減少しています。都市における緑地の確保は良好な生活環境整備の面でも都市のヒートアイランド化の抑制など環境対策としても重要であり、今後の自然環境の保全と緑豊かな都市環境の整備が求められています。

- 地図で見る名古屋圏の緑地面積の変化 -
(1955 - 1990年)



出典) 国土交通省中部地方整備局 『平成 12 年度伊勢湾地域の将来像検討業務報告書』(平成 13 年 3 月)より作成

図表 1-2-18 三大都市圏の代表交通手段の比較



中部地方は、関東地方や近畿地方に比べ、自動車への依存度が高い地域となっています。

出典) 名古屋圏 / 平成 13 年パーソントリップ調査、東京都市圏 / 平成 10 年パーソントリップ調査、京阪神都市圏 / 平成 12 年パーソントリップ調査

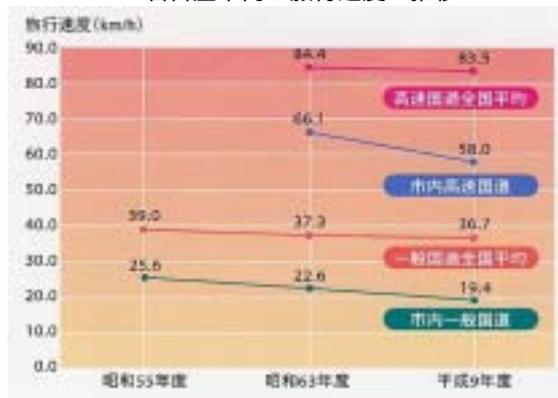
図表 1-2-19 名古屋都市圏の交通流動と名古屋市内の旅行速度の推移

[通過交通が多い名古屋都市圏の交通流動]

名古屋都市圏の交通流動



名古屋市内の旅行速度の推移



出典) 中部地方整備局資料

名古屋都市圏の交通体系が名古屋を中心とした放射状に道路ネットワークが発展してきた一方で、環状のネットワークが弱いこと、名古屋市外縁部にある都市間の移動は名古屋市を介して行われることを余儀なくされています。その結果、近年の交通量の増加に伴って、名古屋市内の旅行速度は低下する傾向にあり、渋滞による沿道環境の悪化を招いています。

[地域の声]

- ・ 環境保全是産業誘致にもつながり、中部の力ともなる。(まんなか懇談会)
- ・ 利便性を追求する前に、環境保全を第一に、これからのまちづくり・地域づくりを考えるべき。(ビジョン討論会四日市会場)
- ・ 自然環境の保全と活用を目指した河川流域市町村の連携を推進すべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ リサイクル施設の整備、廃棄物最終処分場の建設が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 生活環境、流域水質環境の改善に資する下水道の整備を。(企業ヒアリング)

(5) 「日本のまんなか」に位置し、分散型の地域構造と国際的な魅力の乏しい中部地方

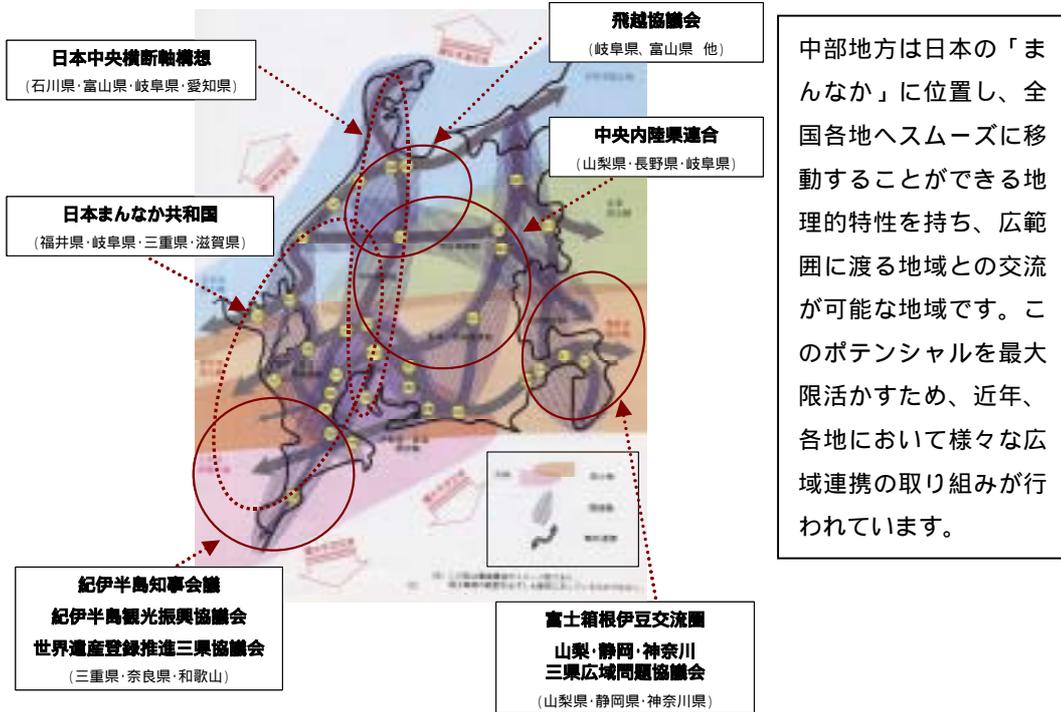
我が国の交通ネットワークの拠点地域として「日本のまんなか」に位置する中部地方は、全国各地へとスムーズに移動することができ、広範囲に渡る地域との交流が可能な地域です。この交流可能性を最大限活かすためには他地域との連携を図っていく必要があります。

また、関東地方が過密で東京を中心とした一極集中型の地域構造であるのに対し、中部地方は各地に拠点性の高い都市が点在し、それぞれが独立した生活圏を形成しているため、関東地方や近畿地方に比べて通勤環境や居住環境に恵まれたゆとりの多い分散型の地域が形成されています。しかし、各拠点都市間相互の結びつきが弱く、相互の連携交流による活性化が進んでいない状況にあります。

一方、中部地方の各都市においては、国際会議や見本市、学会などの開催件数の少なさや外国人にとって魅力的な観光資源の不足、国際就航便数の少なさなどが指摘されており、産業活力の向上や国際社会で活躍できる人材を育成する面からも国際性を高めていく必要があります。

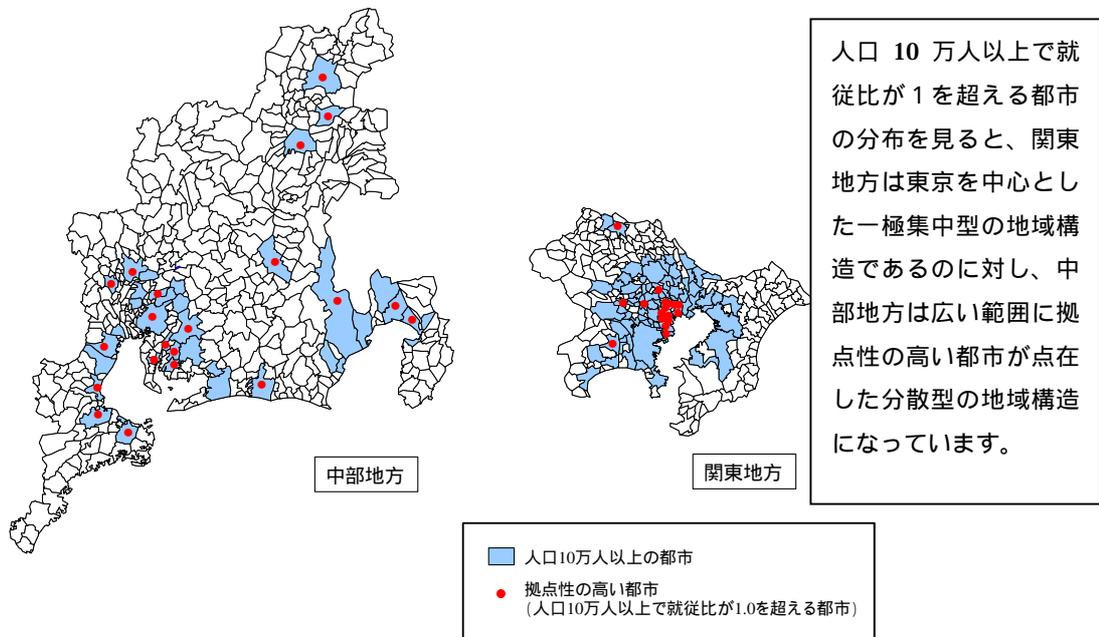
図表 1-2-22 世界に開かれた多軸連結構造のイメージ

[日本の「まんなか」に位置し、全国各地への交流可能性が高い中部地方]



出典) 国土交通省資料および岐阜県、静岡県、愛知県、三重県資料をもとに作成

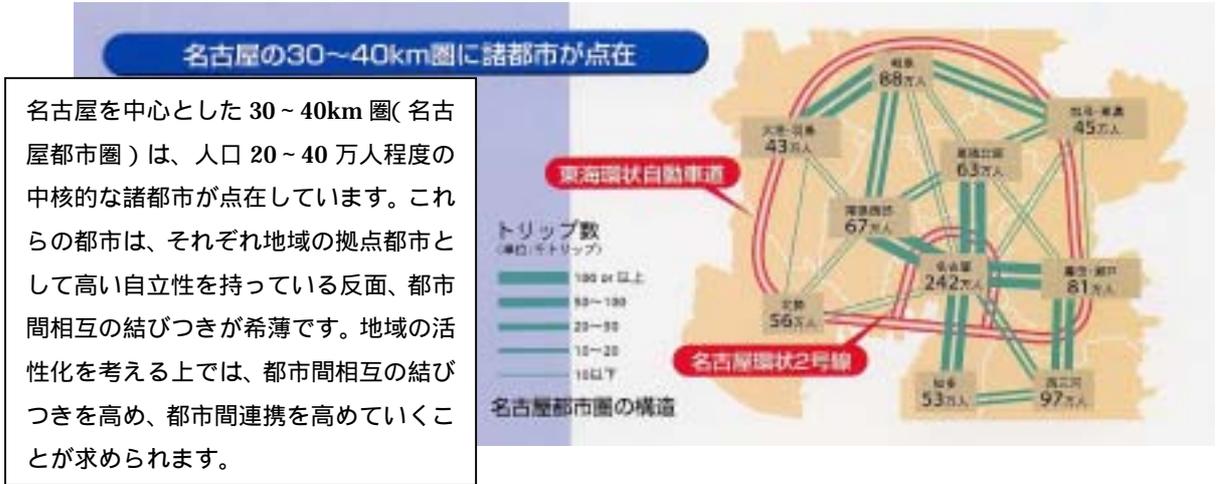
図表 1-2-23 就従比¹データマップ
[分散型の地域が形成されている中部地方]



出典) 総務省「平成 12 年国勢調査報告」

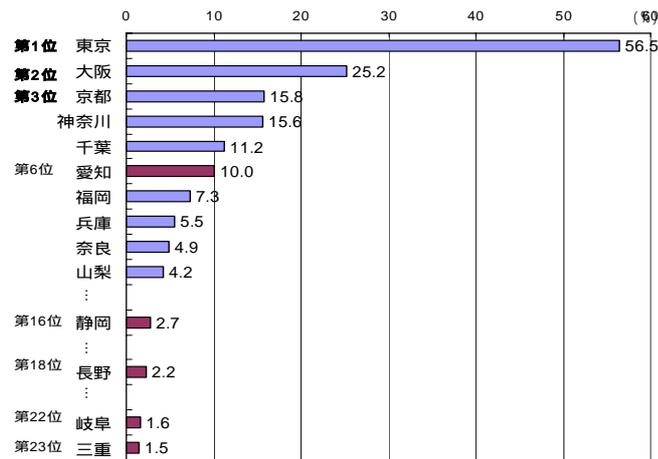
¹ 就従比：従業員人口（就業者の勤務地の人口）／就業人口（就業者の居住地の人口）。就従比が 1.0 を越えた（従業員人口 > 就業人口）場合、昼間に就業者が集まることを意味する。

図表 1-2-24 名古屋都市圏の構造
[都市間相互の結びつきが希薄な名古屋都市圏]



出典) 中部地方整備局資料

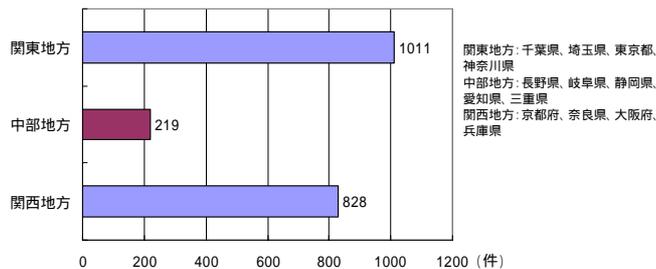
図表 1-2-25 訪日外国人がよく訪れる都道府県ランキング
[国際的な魅力に乏しい中部地方]



出典) 国際観光振興機構 (JNTO)

「訪日外国人旅行者調査 (2001 - 2002 年)」をもとに作成

図表 1-2-26 国際コンベンションの開催件数
[国際コンベンションの開催件数の少ない中部地方]



出典) 国際観光振興会 (JNTO) 「日本のコンベンション統計 2001」

訪日外国人が訪れる都道府県に関する調査結果を見ると、東京や大阪あるいは京都に比べ、外国人が中部地方の各県を訪れる割合は低く、また国際コンベンションの開催件数においても中部地方の割合は低い状態にあります。地域の国際競争力がますます求められる中で、中部地方のさらなる魅力向上が求められています。

【地域の声】

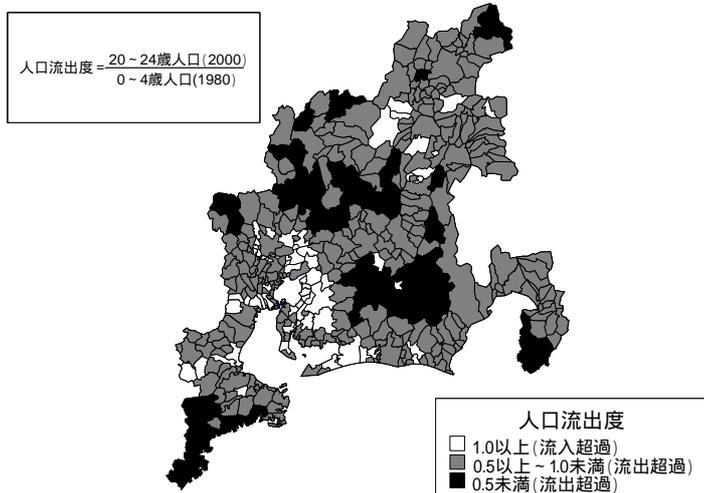
- ・ 名古屋駅周辺と栄地区に国際的競争力のあるコンパクトな集積形成。(まんなか懇談会)
- ・ ビジョンでは、名古屋の都心機能の強化が重要であり、名古屋は中部を代表する都市であることを明確にする必要がある。また、これからはまちの風格が求められる。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 拠点性の高い都市へのアクセス道路の整備が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 名古屋圏の魅力向上には名古屋駅から栄一帯地域の魅力向上が必要。(まんなか懇談会)

(6) 農山漁村地域の活力低下と交通ネットワーク整備の遅れ

岐阜県北部、三重県南部、愛知県や静岡県の中間部などの農山漁村地域は、過疎化による人口減少と高齢化により学校や商業などの維持ができず生活が難しくなるほどの地域もみられます。こうした地域では、働く場のないことや住宅確保の難しいことが、UターンやIターンを希望しても移住できない大きな障壁となっており、人口減少を抑制できない状況になっています。そのため、Uターン者やIターン者を受け入れるための生活圏域内で就業を確保する環境整備と住宅整備が最重点課題となっています。また、救急医療施設までのアクセスの短縮や災害発生時に土砂崩れ等により地域が孤立しないような取り組みを進め、安心して暮らせるようにすることが求められています。

図表 1-2-27 人口流出度

【都市への流出が進む農山漁村の若者】



出典) 総務省「国勢調査報告」

中部地方における人口流出度を見ると、都市部では1.0を超え、人口の流入が流出を上回っていますが、大部分の地域では、人口流出度は1.0を下回り、人口の流出が流入を上回っています。特に農山漁村地域では人口の流出が著しく、少子高齢化、過疎化のが深刻な問題となっています。このように人口流出に悩む農山漁村地域においても、安定的な地域づくりを進めるためには、若者の人口流出を抑えるとともに、都市部などから人々を受け入れる取り組みが求められています。

【地域の声】

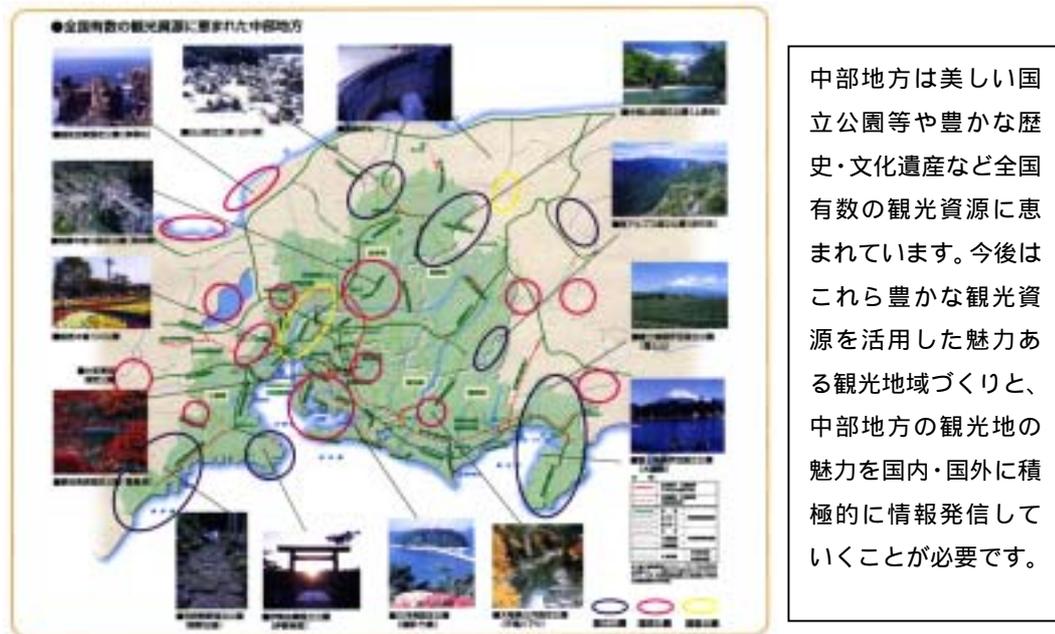
- ・ 都市部と中山間地域の調和した発展や、村おこしといったものが、もっと都市部に住む人たちによく理解され、交流をもっと活発にすることが重要。(ビジョン討論会浜松会場)

- ・ 市町村合併を推進する地域幹線道路を整備すべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ 若者定住、UIJ¹ターンを支える公営住宅の整備が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 人口流出の抑制が必須。(市町村長ヒアリング)
- ・ 医療機関へのアクセス道路整備が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 農山村から若者が流出しない施策が必要。(まんなか懇談会)

(7)未成熟な中部地方の観光

中部地方には、伊勢・熊野、飛騨高山、伊豆半島等魅力ある観光地が点在しているにもかかわらず、名古屋等の都市圏からのアクセスの悪さ、高コスト構造等による利便性の悪さとPR不足が長年の課題となっています。特に、中部地方の観光については、観光産業が今後有望な成長市場として国際的に注目される中で、国際社会から見て未だにわかりにくいものとしてとらえられています。今後は、産業観光をはじめ観光資源の整備・活用を図るとともに、アクセスの充実や国内外に向けて、中部地方の豊かな自然や歴史・文化、観光資源についての地域一体となった情報発信を積極的に行う必要があります。また、中部地方の顔である名古屋の魅力を高め、中部地方を魅力的な観光地として国際社会に認知させていくことが求められます。

図表 1-2-28 中部地方の国立公園・国定公園・国営公園
[全国的な観光資源を有する中部地方]



¹ UIJターン：Uターンは地方から大都市へ移り住んだ人が再び出身地へ戻ること。これに対して、Iターンは大都市で生まれ育った人が、地方に移り住むことをいう。他方で、Jターンは地方から大都市へ移り住んだ人がそのまま出身地へ戻るのではなく、他の地方都市などに移り住むことをいう。

図表 1-2-29 今後中部地方で予定されているビッグイベント
 [国内外交流の拡大が期待される中部地方]



中部地方では、今後 2,3 年間に愛・地球博をはじめとする数々のビッグイベントの開催が予定されており、中部国際空港(セントレア)が開港されます。これを契機として、国内外の交流を活性化していくことが期待されています。

図表 1-2-30 全国中学校・高等学校修学旅行の実態(修学旅行の目的地ランキング)
 [観光地としての魅力向上が求められる中部地方]

中学校

順位	県名	割合
1	京都	37.4%
2	奈良	33.4%
3	東京	26.4%
4	千葉	23.4%
5	神奈川	13.3%
6	大阪	9.9%
7	長崎	9.7%
8	福岡	9.0%
9	熊本	6.6%
10	北海道	5.7%
：	：	：
19	長野	2.4%
：	：	：
21	静岡	1.7%
：	：	：
29	岐阜	0.6%
：	：	：
33	愛知	0.4%
：	：	：
44	三重	0.1%

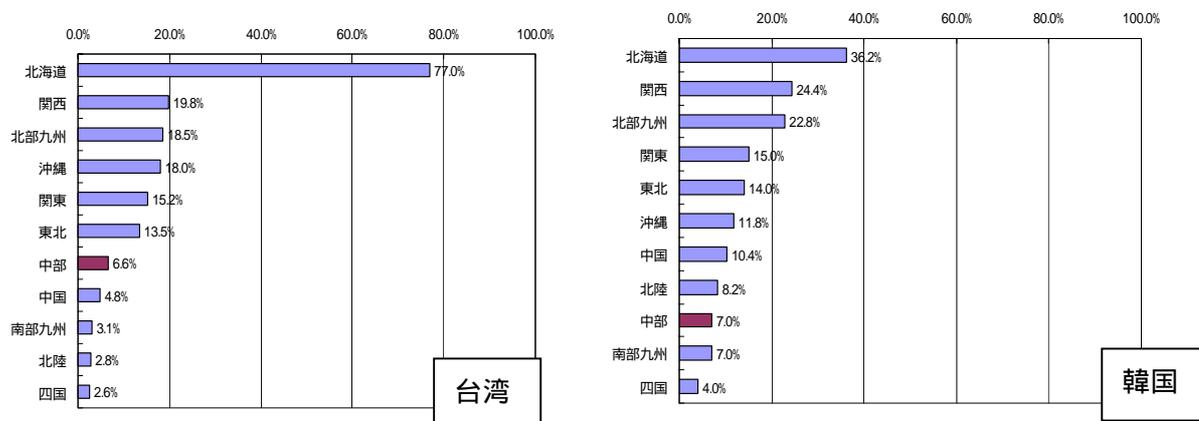
高校

順位	県名	割合
1	大阪	22.4%
2	京都	22.0%
3	北海道	17.5%
4	東京	14.9%
5	長崎	13.9%
6	奈良	12.0%
7	長野	11.1%
8	沖縄	10.8%
9	福岡	9.9%
10	兵庫	9.4%
：	：	：
31	静岡	0.4%
32	三重	0.4%
：	：	：
36	岐阜	0.3%
：	：	：
42	愛知	0.1%
：	：	：

中学校・高等学校の修学旅行の実態調査からみると、修学旅行で中部地方を訪れる割合は他地域に比べて低い状況にあります。観光地として中部地方を見た場合、自然や歴史、文化資源に恵まれているにもかかわらず、国内における評価は十分なものとはいえません。こうした状況を打開するためには、中部地方の豊かな自然・歴史・文化資源を活かした地域づくりを進めるとともに、魅力ある観光資源を積極的に国内外に情報発信することが求められます。

出典) (財) 日本修学旅行協会「全国中学校修学旅行の実態」(2001年)
 (財) 日本修学旅行協会「全国高等学校修学旅行の実態」(2002年)

図表 1-2-30 海外の人々が訪れたいと思っている日本の地方
 [観光地としての魅力向上が求められる中部地方]



注) 左図は、2000年11月に台北市で開催された「台北国際旅展」日本ゾーン来訪者を対象に実施されたアンケート調査の結果。右図は、2000年7月にソウル市で開催された「韓国国際観光展」日本ゾーン来訪者を対象に実施されたアンケート調査の結果。いずれも、調査主体は国際観光振興会と日本観光協会。

中部地方を訪れたいと思う海外の人々の割合は、他地域に比べて低い状況にあり、国際的にみても中部地方は観光地としての評価が低い状況にあります。海外に向けて、積極的に中部地方の観光資源を情報発信していくことが必要です。また、中部地方の豊かな自然・歴史・文化資源を活かした地域づくりを進めるとともに、海外の人が容易に中部地方の各地を周遊できるような受け入れ体制の整備が求められます。

【地域の声】

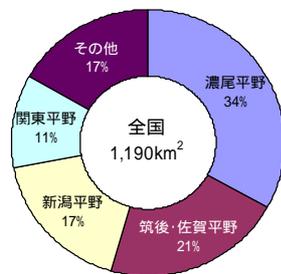
- ・ 愛知県はモノづくりの地域なので観光に関心が薄い。岐阜、静岡、三重は観光に熱心だが有名観光地が空洞化。(まんなか懇談会)
- ・ 観光では、リピーターを作ることが重要。日頃から「もてなしの心」を醸成していくことも大切。(ビジョン討論会伊勢会場)
- ・ 観光産業等の活性化に資する幹線道路の整備が重要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 水と温泉等地域資源を活かした観光交流による地域活性化が望まれる。(市町村長ヒアリング)
- ・ 観光地間の交通ネットワーク整備が必要。(市町村長ヒアリング)
- ・ 名古屋近郊には素晴らしい観光地があるが、名古屋との連携が良くない。(まんなか懇談会)

(8) 十分な対応が望まれる地震対策や都市型水害

ヒートアイランド現象や地球温暖化などを背景として、近年、都市周辺では短時間に局地的に記録的な降雨をもたらすなどの降雨特性の変化がみられ、都市型水害の危険性を孕んでいます。平成12年の東海豪雨は都市部の災害の弱さを露呈するものとなりました。しかし、中部地方は、全体面積のわずか6.4%の想定氾濫区域に人口の約40%が集中している一方、濃尾平野はわが国最大のゼロメートル地帯が広がるなど災害に対する潜在的な危険性が高くなっています。

また、近年は東海・東南海・南海地震の発生が懸念されています。静岡県を中心に多くの自治体が地震防災対策強化地域に指定されており、都市機能の維持と地域住民の生命と財産を守るための早期の対策が求められています。

図表 1-2-31 日本のゼロメートル地帯構成割合
[我が国最大のゼロメートル地帯が広がる濃尾平野]



濃尾平野は全国のゼロメートル地帯のうち約34%を占める、我が国最大のゼロメートル地帯であり、地震など災害時における危険が指摘されています。この地域には人口と重要な都市機能が集中しており、災害に強い安全な地域をつくるための取り組みが早急に求められています。

出典) 環境省「全国の地盤沈下地域の概況(平成12年版)」

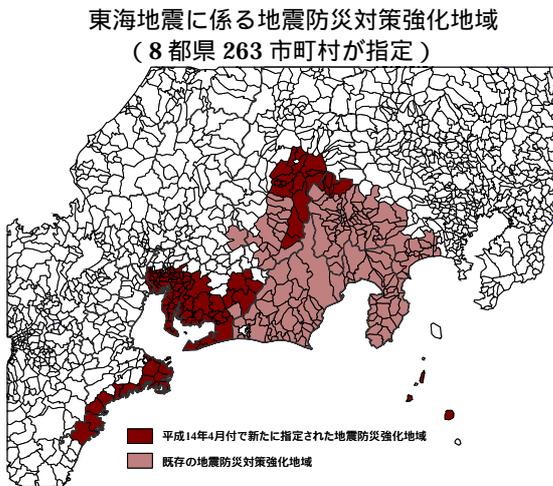
図表 1-2-32 過去の東海地震と東南海・南海地震
[早期の地震対策が求められる中部地方]



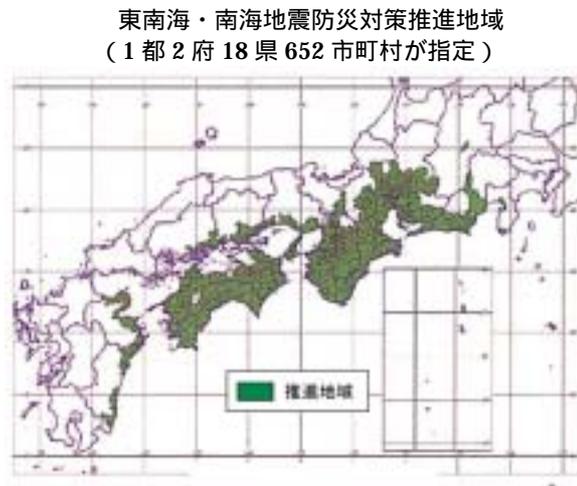
中部地方では近い将来、東海・東南海・南海地震等の大地震が起きるおそれがあります。今後中部地方の広い範囲に渡って地震防災対策を強化し、信頼性のある社会資本を維持し、災害に強い地域を形成することが必要です。

出典) 国土交通省中部地方整備局資料

図表 1-2-33 東海地震に係る地震防災対策強化地域¹と東南海・南海地震防災対策推進地域
 [中部地方の広範囲にわたって被害が危惧される東海・東南海・南海地震等]



強化地域指定の考え方
 震度 6 弱以上の地域
 20 分以内に高い津波（沿岸で 3m 以上、地上で 2m 以上）が来襲する地域
 一般的な防災体制の確保の観点についても配慮



推進地域指定の考え方
 震度 6 弱以上の地域
 「大津波」（3m 以上）もしくは満潮時に陸上の浸水深が 2m 以上の津波が予想される地域のうち、これらの水位よりも高い海岸堤防が無い地域
 周辺の市町村が連携することで初めての確な防災体制を取れる地域（地域防災体制を考慮）

出典）中央防災会議資料

[地域の声]

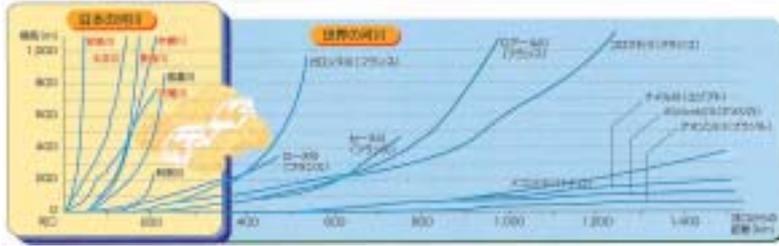
- ・ 陸・海・空の利用の仕方を押さえた地震対策。（まんなか討論会）
- ・ 何かの事故で交通が止まった場合、中部が全部麻痺してしまうような、きわめて狭い範囲にインフラが集中していることが問題。日本で一番交通の多い拠点は、重点的に一番に取り上げて整備すべき。（ビジョン討論会豊橋会場）
- ・ 防災訓練、防災マップ・マニュアル作成、広報による周知など住民意識の高揚が求められる。（市町村長ヒアリング）
- ・ 公共公益施設や道路橋梁等の耐震強化が必要。（市町村長ヒアリング）
- ・ 河川改修・堤防の補強を。（市町村長ヒアリング）
- ・ 木造密集市街地の防災対策が必要。（市町村長ヒアリング）
- ・ 災害時の緊急避難路としての道路整備が必要。（市町村長ヒアリング）

(9)着実な対策が望まれる渇水問題や土砂災害

先に述べたとおり、特定地域への集中的な降水、短時間での集中豪雨など近年の降雨特性に変化傾向がみられます。また、中部地方の河川は勾配がきついことに加え、山林などの荒廃により各地で土砂災害が頻発しています。また、降水の大部分を利用できないまま流出しているため、中部地方は全般的に降水量は多いものの各地で渇水が頻発しています。そのため、効率的な水の利用を進めるとともに、水の安定的な確保が課題となっています。

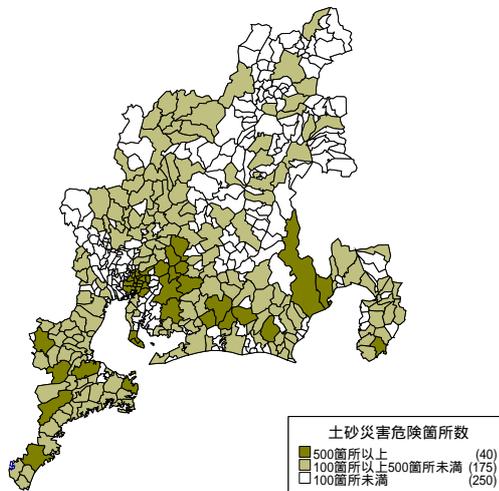
¹ 地震防災対策強化地域 / 地震防災対策推進地域：
 大規模な地震が発生した場合著しい地震災害が生ずる恐れがあるため、地震防災に関する対策を強化する必要がある地域のこと。

図表 1-2-34 主要河川の河川勾配の比較
[勾配がきつい中部地方の河川]



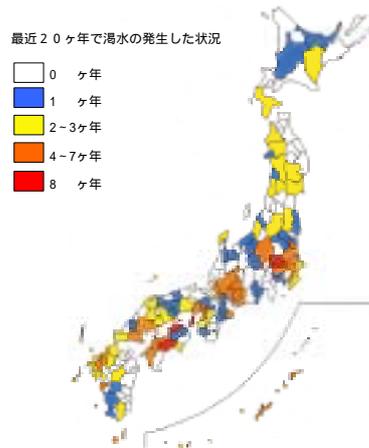
出典) 国土交通省中部地方整備局「中部地域整備効果レポート」
(平成 10 年 9 月)

図表 1-2-35 市町村単位の土砂災害危険箇所数
[確実な土砂災害対策が望まれる中部地方]



出典) 国土交通省中部地方整備局資料 (平成 14 年度)

図表 1-2-36 最近 20 年で渇水の発生した件数
[頻繁に渇水が発生する中部地方]



(注) 昭和 56 年から平成 13 年の間で上水道について
減断水のあった年数を図示したものである。

出典) 国土交通省「平成 15 年版国土交通白書」

中部地方の主要な河川は他地域の河川に比べて勾配がきつく流出が早いため、豪雨時に河川氾濫域が拡大したり、効率的に水資源を活用することが難しい状況にあります。また、中部地方の市町村には数多く土砂災害危険箇所が点在しており、地域の安定と地域住民の生命と財産を守るために、あらゆる災害を想定した防災対策を行い、安全・安心な地域づくりを進めることが求められています。

他の地域に比べて中部地方は最近 20 年間で多くの渇水が発生しています。安心して生活環境を今後も維持していくために、安定的な水資源の確保を一層進めていく必要があります。

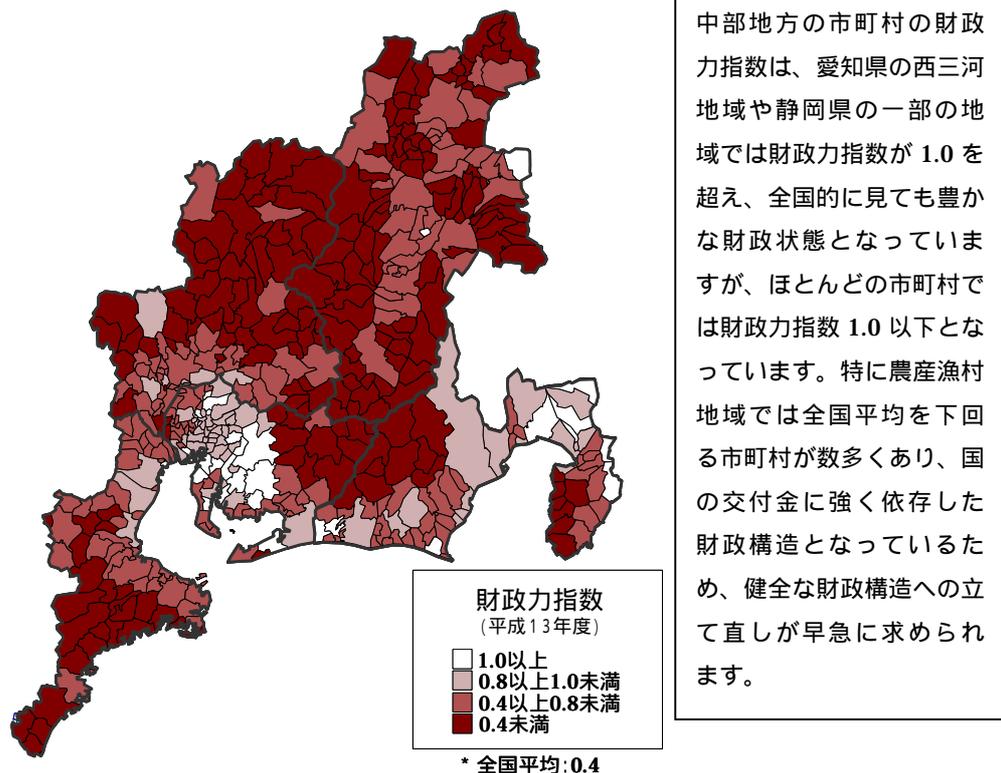
【地域の声】

- ・ 自然水の減少が見込まれる中、長期に渡る水資源の確保が重要課題。(まんなか懇談会)
- ・ 水源涵養林¹の保全が求められる。(市町村長ヒアリング)
- ・ 洪水対策・土砂災害対策としての治水・砂防事業を進めていくべき。(市町村長ヒアリング)
- ・ 上・下流域が一体となった国土保全対策が必要。(市町村長ヒアリング)

(10)悪化する地方財政

中部地方の自治体は高い産業力の集積により都市部を中心として相対的に高い財政力を誇っています。その一方、農山漁村地域の市町村などでは、産業基盤の弱さから地方交付税や公債に依存している自治体が多く、財政運営は極めて厳しい状況にあります。このような市町村では、65歳以上の老年人口比率が既に30%を超える自治体もみられ、医療福祉分野への財政負担も大きいことから、財政運営は極めて硬直化しています。そのため市町村合併など広域行政を推進し、行政運営の効率化と財源の確保を目指す動きが増加しています。

図表 1-2-37 財政力指数²
[財政力の弱い市町村]

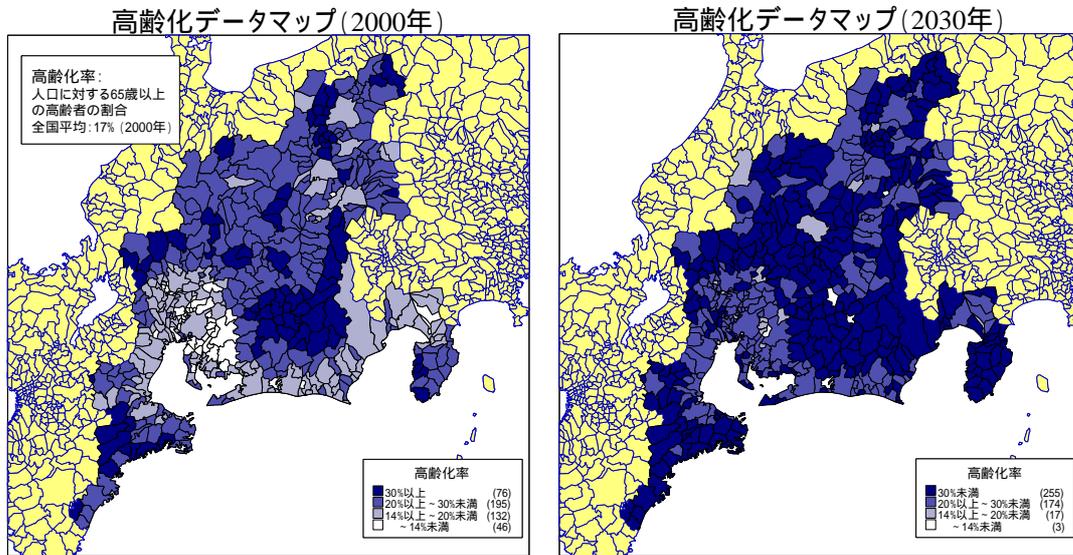


出典)(財)地方財務協会「市町村別決算状況調」(平成13年度)

¹ 水源涵養林：水源地の周辺にある森林のこと。涵養林は、水源地に降った雨水を受け止め、ゆっくりと地中へと浸み込ませるため、下流部の洪水を緩和する重要な働きを持っているほか、水質を浄化する効果もある。

² 財政力指数：地方交付税法の算出根拠となる指標で、指数が1.0を超えると地方交付税不交付団体となる。数値が高いほど地方税収が豊かであることを意味する。

図表 1-2-38 中部地方における高齢化データマップ
 [農山漁村地域を中心に高齢化が進む中部地方]



中部地方においても、特に農山漁村地域を中心に少子高齢化が進んでいます。誰もが生き生きと暮らせる豊かな生活環境を実現していくために、地域住民のニーズに応える多様で豊かな住宅ストックの整備や生活環境へのユニバーサルデザインの導入等の取り組みが求められています。

出典) 総務省「国勢調査」、(財)統計情報研究開発センター「人口推計」より作成

【地域の声】

- ・ 地域的な重点投資の格差について合意形成をもっと本気でやる必要がある。(まんなか懇談会)
- ・ 整備を進める余力は既に無いため、対象の絞り込みが必要。(まんなか懇談会)
- ・ 公共投資予算が非常に少なくなっているため、どう絞っていくのかが非常に重要。分野・地域などどこに優先順位をおくかは市民が決めるようになるため、その仕組みづくりが重要。(ビジョン討論会豊橋会場)